

日商簿記2級 模擬試験 2024 商業簿記② 制限時間 90 分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。なお、消費税は指示された問題のみ考慮すること。

1. 当月の研究開発部門の人件費¥150,000 と研究開発用の材料の購入代金¥200,000 について小切手を振り出して支払った。また、研究開発目的のみに使用する実験装置¥300,000 を購入し、その支払いは翌月末払いとした。
ア. 現金 イ. 給料 ウ. 材料 エ. 当座預金 オ. 機械装置 カ. 研究開発費 キ. 未払金
2. 当座預金口座に、埼玉株式会社の株式に対する期末配当金¥160,000 (源泉所得税 20%を控除後) の入金があった旨の通知があった。
ア. 当座預金 イ. 現金 ウ. 未払配当金 エ. 受取配当金 オ. 支払利息
カ. 租税公課 キ. 仮払法人税等
3. 5月10日にアメリカの仕入先から商品300ドルを掛けで購入し、代金は翌月末に支払うこととした。また、取引と同時に為替予約を行った。取引時の直物為替相場は1ドル105円、先物為替相場は1ドル110円である。
ア. 売上 イ. 仕入 ウ. 売掛金 エ. 買掛金 オ. 前受金 カ. 前払金 キ. 為替差損益
4. 決算にあたり、売上債権の期末残高¥200,000 について、2%の貸倒れを見積もり、貸倒引当金を設定したが、その全額について税務上の損金算入が認められなかったため、貸倒引当金にかかわる税効果会計の仕訳を行う。貸倒引当金に期首残高はなく、また法人税等の法定実効税率は30%である。なお、貸倒引当金を設定するための決算整理仕訳はすでに行っているものとし、税効果会計の適用にかかわる仕訳のみを解答すること。
ア. 法人税等 イ. 租税公課 ウ. 法人税等調整額 エ. 貸倒引当金繰入
オ. 貸倒引当金 カ. 繰延税金資産 キ. 繰延税金負債
5. 当社は前期の4月1日に次の条件でコピー機のリース契約を結んでいたが、本日3月31日にリース料を契約に従って小切手を振り出して支払った。当該リース契約はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法を採用している。なお、リース料に含まれている利息は每期均等額を費用として処理する。当社の会計期間は3月31日を期末日とする1年間である。
リース期間 4年間
リース料 年額¥170,000 (毎年3月末払い)
リース資産 見積現金購入価額¥650,000
ア. リース資産 イ. 当座預金 ウ. 現金 エ. リース債務
オ. 支払リース料 カ. 受取利息 キ. 支払利息

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、X2年3月期(X1年4月1日からX2年3月31日まで)の連結精算表(連結貸借対照表と連結損益計算書の部分)を作成しなさい。

[資料]

1. P社はX0年3月31日にS社の発行済株式総数(10,000株)の80%を870,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年3月31日のS社の純資産の部は、次のとおりであった。

資本金	750,000千円
資本剰余金	180,000千円
利益剰余金	120,000千円

S社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。

2. P社およびS社間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS社			S社からP社		
売掛金	960,000千円	買掛金	960,000千円		
貸付金	300,000千円	借入金	300,000千円		
未収入金	90,000千円	未払金	90,000千円		
売上高	2,310,000千円	仕入(売上原価)	2,310,000千円		
受取利息	6,000千円	支払利息	6,000千円		

3. S社の期首商品のうち11,700千円および期末商品のうち19,500千円はP社から仕入れたものであった。P社がS社に対して販売する商品の売上総利益率は30%であった。
4. P社は当年度中に土地(帳簿価額156,000千円)を、S社に対して180,000千円で売却し、そのまま保有している。

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					
現金預金	693,600	480,000			
売掛金	2,520,000	1,170,000			
商品	1,551,000	705,000			
未収入金	270,000	42,000			
貸付金	750,000				
土地	645,000	180,000			
建物	300,000				
建物減価償却累計額 ()	△72,000				
S社株式	870,000				
資産合計	7,527,600	2,577,000			
買掛金	873,000	735,000			
借入金	510,000	360,000			
未払金	504,000	192,000			
資本金	1,200,000	750,000			
資本剰余金	300,000	180,000			
利益剰余金	4,140,600	360,000			
非支配株主持分					
負債純資産合計	7,527,600	2,577,000			
損益計算書					
売上高	6,570,000	3,960,000			
売上原価	3,942,000	2,772,000			
販売費及び一般管理費 () 償却	2,349,000	1,032,900			
受取利息	22,500	2,700			
支払利息	15,300	7,800			
土地売却益	24,000				
当期純利益	310,200	150,000			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	310,200	150,000			

第3問 (20点)

次に示した株式会社札幌商会の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、解答欄の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間はXX29年4月1日よりXX30年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表 (単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,486,000	現 金 預 金	
2,340,000	受 取 手 形	
1,820,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	43,000
3,300,000	繰 越 商 品	
2,880,000	仮 払 消 費 税	
800,000	仮 払 法 人 税 等	
30,000,000	建 物	
4,000,000	備 品	
	支 払 手 形	1,399,000
	買 掛 金	1,476,000
	仮 受 消 費 税	4,080,000
	短 期 借 入 金	6,000,000
	建物減価償却累計額	13,500,000
	備品減価償却累計額	1,750,000
	退 職 給 付 引 当 金	750,000
	資 本 金	8,000,000
	利 益 準 備 金	1,200,000
	繰越利益剰余金	5,872,000
	売 上	51,000,000
	有 価 証 券 売 却 益	431,000
36,000,000	仕 入	
2,160,000	給 料	
312,000	水 道 光 熱 費	
1,050,000	支 払 家 賃	
90,000	支 払 利 息	
863,000	固 定 資 産 売 却 損	
2,400,000	火 災 損 失	
95,501,000		95,501,000

〔資料Ⅱ〕 修正事項

1. 取立依頼していた得意先振出しの約束手形 ¥300,000 が決算日に回収され、当座預金口座に入金されていたが、その連絡が未通知だった。

2. 期首に火災が発生し、当期首における建物の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。しかし、建物には火災保険を付しており、期末日に保険会社から、XX30年4月20日に保険金 ¥800,000 を支払うとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は ¥3,600,000 である。そのうち棚卸減耗損 ¥180,000、商品評価損 ¥320,000 が生じており、いずれも売上原価に算入する。

2. 得意先 K 社に対する売掛金 ¥160,000 については、債権額から担保処分見込額 ¥40,000 を控除した残額の 50% の金額を、貸倒引当金として設定することとした。その他の売上債権については、貸倒実績率 2% として貸倒引当金を設定する。なお、K 社に対する売掛金も含めて売掛金は流動資産に表示する。

3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の10%	30年	15年
備品	200%定率法	ゼロ	8年	2年

4. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は ¥200,000 であった。

5. 消費税 (税抜方式) の処理を行う。

6. 現金預金には、XX30年1月1日に預け入れた一年満期の定期預金 ¥2,000,000 (年利率 0.5%、利息受取日は満期日) が含まれている。利息を月割計算にて計上する。

7. 短期借入金は、XX29年9月1日に期間5年、年利率3%の条件で借り入れたものである。利払日は毎年8月末日と2月末日 (後払い) である。利息を月割計算にて計上する。

8. 支払家賃は、毎年7月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。前払分を月割計算にて計上する。

9. 税引前当期純利益は ¥7,600,000 であり、損金不算入額は ¥300,000、損金算入額は ¥100,000、益金不算入額は ¥150,000、益金算入額 ¥350,000 であった。当期の法人税、住民税及び事業税の実効税率は 30% として、

未払法人税等を計上する。なお、本問では税効果会計の仕訳は行わなくてよい。

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	支払手形	1,399,000
受取手形	()	買掛金	1,476,000
貸倒引当金	(△) ()	()	()
売掛金	()	未払法人税等	()
貸倒引当金	(△) ()	未払費用	()
()	()	流動負債合計	()
未収入金	()	II 固定負債	
前払費用	()	()	()
未収収益	()	退職給付引当金	()
流動資産合計	()	固定負債合計	()
II 固定資産		負債の部合計	()
建物	()	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	(△) ()	資本金	8,000,000
備品	()	利益準備金	1,200,000
減価償却累計額	(△) ()	繰越利益剰余金	()
固定資産合計	()	純資産の部合計	()
資産の部合計	()	負債・純資産合計	()

売上総利益 円

営業利益 円

経常利益 円

当期純利益 円

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

X社は遠隔地に工場をもつことから、工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料購入を含めて支払い関係はすべて本社が行っている。

当月の次の取引について、工場での仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。

1. 製品用の素材 4,000kg (購入価額 900 円/kg) および補修用材料 200kg (購入価額 240 円/kg) を倉庫に搬入した。なお、購入に際し、本社は、30,000 円の買入手数料を支払っている。
ア. 材料 イ. 製品 ウ. 買掛金 エ. 現金 オ. 本社 カ. 製造間接費 キ. 仕掛品

2. 直接作業時間を配賦基準として製造間接費を各製造指図書に予定配賦した。なお、当工場の年間の製造間接費予算は 40,320,000 円、年間の予定総直接作業時間は 50,400 時間、当月の直接作業時間は 4,140 時間である。
ア. 材料 イ. 製品 ウ. 買掛金 エ. 現金 オ. 本社 カ. 製造間接費 キ. 仕掛品

3. 当月に完成した製品を倉庫に搬入した。なお、製品に要した製造直接費は 7,500,000 円であり、完成品の直接作業時間は 3,350 時間であった。
ア. 材料 イ. 製品 ウ. 買掛金 エ. 現金 オ. 本社 カ. 製造間接費 キ. 仕掛品

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

P工業は、X、Yという2種類の異種製品を同一工程で連続生産している。製品原価の計算は、XとYを組別に計算する組別総合原価計算を採用している。すなわち、製造費用を原料費、直接労務費および製造間接費に分け、原料費と直接労務費は各組に直課し、製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦している。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配賦するためには平均法を用い、正常減損の処理は度外視法によること。次の[資料]にもとづいて、解答欄の組別総合原価計算表を作成しなさい。

[資料]

1. 生産データ

	X 製品	Y 製品
月初仕掛品量	300 kg (30%)	100 kg (60%)
当月投入量	700	900
投入合計	1,000 kg	1,000 kg
当月完成品量	800 kg	700 kg
減損量	100	200
月末仕掛品量	100 (50%)	100 (40%)
産出合計	1,000 kg	1,000 kg

(注) 原料はすべて工程の始点で投入される。仕掛品の()内の数値は加工費の進捗度を示している。
 なお、減損は工程の途中で発生し、正常なものであった。

2. 原価データ

- (1) 月初仕掛品原価：原料費 215,000円 (内訳：X製品 154,000円、Y製品 61,000円)
 直接労務費 79,900円
 製造間接費 122,700円
- (2) 当月製造費用：原料費 925,000円 (内訳：X製品 530,000円、Y製品 395,000円)
 直接労務費 720,000円 (内訳：X製品 400,000円、Y製品 320,000円)
 製造間接費 1,080,000円

組 別 総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	X 製 品		Y 製 品	
	原 料 費	加 工 費	原 料 費	加 工 費
月 初 仕 掛 品 原 価	154,000	122,000	61,000	80,600
当 月 製 造 費 用	530,000	()	395,000	()
合 計	684,000	()	456,000	()
月 末 仕 掛 品 原 価	()	()	()	()
完 成 品 総 合 原 価	()	()	()	()
完 成 品 単 位 原 価	()	()	()	()

第5問 (28点)

パプロフ物産は、全国にドッグカフェチェーンを展開している。現在、銀座店の8月の利益計画を作成している。7月の利益計画では、売上高は7,000,000円であり、変動費と固定費は次の[資料]のとおりであった。8月の利益計画は、変動費率と固定費額について7月と同じ条件で作成する。下記の問に答えなさい。

[資料]

変 動 費	食 材 費	1,610,000 円
	アルバイト給料	840,000 円
	そ の 他	140,000 円

固 定 費	正 社 員 給 料	1,300,000 円
	水 道 光 熱 費	1,030,000 円
	そ の 他	1,450,000 円

- 問1 変動費率を計算しなさい。
- 問2 損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 目標営業利益1,260,000円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問4 8月の売上高は7,500,000円と予想されている。8月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。
- 問5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去6か月の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率(%)を計算しなさい。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売 上 高	6,690,000 円	7,800,200 円	7,050,000 円	8,190,000 円	7,618,000 円	7,484,000 円
水 道 光 熱 費	1,018,000 円	1,050,000 円	1,024,400 円	1,054,000 円	1,043,000 円	1,033,200 円

問1 %

問2 円

問3 円

問4 貢献利益 円 営業利益 円

問5 %

第1問 (20点)

配点：各4点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	カ	650,000	エ	350,000
			キ	300,000
2	ア	160,000	エ	200,000
	キ	40,000		
3	イ	33,000	エ	33,000
4	カ	1,200	ウ	1,200
5	エ	162,500	イ	170,000
	キ	7,500		

第2問 (20点)

配点：各2点×10

(勘定科目と金額が一致して2点)

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					
現金預金	693,600	480,000			1,173,600
売掛金	2,520,000	1,170,000		960,000	2,730,000
商品	1,551,000	705,000	3,510	3,510	2,250,150
				5,850	
未収入金	270,000	42,000		90,000	222,000
貸付金	750,000			300,000	450,000
土地	645,000	180,000		24,000	801,000
建物	300,000				300,000
建物減価償却累計額	△72,000				△72,000
(のれん)			28,500	1,500	27,000
S社株式	870,000			870,000	0
資産合計	7,527,600	2,577,000	32,010	2,254,860	7,881,750
買掛金	873,000	735,000	960,000		648,000
借入金	510,000	360,000	300,000		570,000
未払金	504,000	192,000	90,000		606,000
資本金	1,200,000	750,000	750,000		1,200,000
資本剰余金	300,000	180,000	180,000		300,000
利益剰余金	4,140,600	360,000	139,500	2,319,510	4,299,750
			3,510		
			2,377,350		
非支配株主持分				228,000	258,000
				30,000	
負債純資産合計	7,527,600	2,577,000	4,800,360	2,577,510	7,881,750
損益計算書					
売上高	6,570,000	3,960,000	2,310,000		8,220,000
売上原価	3,942,000	2,772,000	5,850	2,310,000	4,406,340
				3,510	
販売費及び一般管理費	2,349,000	1,032,900			3,381,900
(のれん)償却			1,500		1,500
受取利息	22,500	2,700	6,000		19,200
支払利息	15,300	7,800		6,000	17,100
土地売却益	24,000		24,000		0
当期純利益	310,200	150,000	2,347,350	2,319,510	432,360
非支配株主に帰属する当期純利益			30,000		30,000
親会社株主に帰属する当期純利益	310,200	150,000	2,377,350	2,319,510	402,360

第3問 (20点)

配点：各2点×10
(勘定科目と金額が一致して2点)

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	(7,786,000)	支払手形	1,399,000
受取手形	(2,040,000)	買掛金	1,476,000
貸倒引当金	(△ 40,800) (1,999,200)	(未払消費税)	(1,200,000)
売掛金	(1,820,000)	未払法人税等	(1,600,000)
貸倒引当金	(△ 93,200) (1,726,800)	未払費用	(15,000)
(商 品)	(3,100,000)	流動負債合計	(5,690,000)
未収入金	(800,000)	II 固定負債	
前払費用	(210,000)	(長期借入金)	(6,000,000)
未収収益	(2,500)	退職給付引当金	(950,000)
流動資産合計	(15,624,500)	固定負債合計	(6,950,000)
II 固定資産		負債の部合計	(12,640,000)
建物	(30,000,000)	純資産の部	
減価償却累計額	(△14,400,000) (15,600,000)	資本金	8,000,000
備品	(4,000,000)	利益準備金	1,200,000
減価償却累計額	(△ 2,312,500) (1,687,500)	繰越利益剰余金	(11,072,000)
固定資産合計	(17,287,500)	純資産の部合計	(20,272,000)
資産の部合計	(32,912,000)	負債・純資産合計	(32,912,000)

売上総利益 14,800,000 円

営業利益 9,734,500 円

経常利益 10,063,000 円

当期純利益 5,200,000 円

第4問 (28点)

(1) (12点)

配点：各4点×3

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	ア	3,678,000	オ	3,678,000
2	キ	3,312,000	カ	3,312,000
3	イ	10,180,000	キ	10,180,000

(2) (16点)

配点：各2点×8

組別総合原価計算表

(単位：円)

	X 製品		Y 製品	
	原料費	加工費	原料費	加工費
月初仕掛品原価	154,000	122,000	61,000	80,600
当月製造費用	530,000	(1,000,000)	395,000	(800,000)
合計	684,000	(1,122,000)	456,000	(880,600)
月末仕掛品原価	(76,000)	(66,000)	(57,000)	(47,600)
完成品総合原価	(608,000)	(1,056,000)	(399,000)	(833,000)
完成品単位原価	(760)	(1,320)	(570)	(1,190)

第5問 (12点)

配点：各2点×6

問1	<input type="text" value="37"/>	%
問2	<input type="text" value="6,000,000"/>	円
問3	<input type="text" value="8,000,000"/>	円
問4 貢献利益	<input type="text" value="4,725,000"/>	円
問5	<input type="text" value="2.4"/>	%

営業利益 円

模擬試験 2024② 解説

問題を解く順番は、時間のかからない工業簿記を先に解きましょう。

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

	出題内容	採点結果 / 配点	解答時間 / 目標
第1問	仕訳5問	点 / 20点	分 / 10分
第2問	連結精算表	点 / 20点	分 / 25分
第3問	個別財務諸表	点 / 20点	分 / 25分
第4問(1)	費目別原価計算	点 / 12点	分 / 5分
第4問(2)	組別総合原価計算	点 / 16点	分 / 15分
第5問	CVP分析	点 / 12点	分 / 10分
合計		点 / 100点	分 / 90分

第1問 仕訳問題

1. 研究開発費

①研究開発に関する費用はすべて研究開発費として当期の費用に計上する。左側に研究開発費を書く。 計算： $150,000+200,000+300,000=650,000$	研究開発費 650,000 /
② $150,000+200,000=350,000$ を小切手で支払ったので当座預金を使う。300,000 は翌月末払いなので、未払金を使う。	研究開発費 650,000 / 当座預金 350,000 未払金 300,000

2. 受取配当金の源泉徴収

①当座預金が増えたので、左に書く。	当座預金 160,000 /
②受取配当金が増えたので、右に書く。 『源泉所得税20%を控除後』の金額が160,000なので、控除前の金額200,000が受取配当金となる。 計算： $160,000 \div (1-0.2) = 200,000$	当座預金 160,000 / 受取配当金 200,000
③差額は源泉徴収された法人税等。法人税等の前払いなので、仮払法人税等を使う。	当座預金 160,000 / 受取配当金 200,000 仮払法人税等 40,000

3. 為替予約

①商品を買ったので、仕入が増える。左に仕入33,000と書く。為替予約を行ったので、先物為替相場を使う。 計算： $300 \text{ドル} \times 110 \text{円/ドル} = 33,000$	仕入 33,000 /
②買掛金が増えたので、右に買掛金と書く。①と同じく先物為替相場を使う。	仕入 33,000 / 買掛金 33,000

4. 税効果会計（貸倒引当金）

<p>①問題文の指示より、貸倒引当金の繰り入れの仕訳はすでに行われているので仕訳不要。</p>	
<p>②貸倒引当金繰入 4,000 の全額が損益不算入なので、税効果会計を適用する。繰延税金資産が増えるので、左に書く。 計算：200,000×2% = 貸倒引当金繰入 4,000 4,000×法定実効税率 30% = 1,200</p>	<p>繰延税金資産 1,200 /</p>
<p>③反対側に法人税等調整額と書く。</p>	<p>繰延税金資産 1,200 / 法人税等調整額 1,200</p>

5. リース取引

<p>①リース料年額¥170,000 を小切手で支払ったので、右に当座預金 170,000 を書く。</p>	<p>/ 当座預金 170,000</p>
<p>②利子抜き法のため、前期の4月1日リース契約締結時に次のような仕訳をしていたと判断できる。 リース資産 650,000 / リース債務 650,000 本日リース料を支払ったので、リース債務を取り崩す。左にリース債務と書く。リース債務は、リース期間である4年間で取り崩す。 計算：650,000 ÷ 4年 = 162,500 差額は支払利息である。左に支払利息と書く。 計算：170,000 - 162,500 = 7,500</p>	<p>リース債務 162,500 / 当座預金 170,000 支払利息 7,500</p>

第2問 連結精算表

連結精算表の問題は、まず連結修正仕訳を書き、次に連結精算表を記入する。

ステップ1 連結修正仕訳の7つの仕訳の項目を書き出す。こうすると、連結会計に必要な仕訳を忘れずに書くことができる。

- ① 投資と資本の相殺 ② のれんの償却
- ③ 当期純利益の振り替え ④ 剰余金の配当
- ⑤ 内部取引・債権債務の相殺
- ⑥ 貸倒引当金の調整 ⑦ 未実現利益の消去

ステップ2 タイムテーブルを書いて情報を整理する。

1. まずはX0年3月31日とX2年3月31日の情報を記入する。

	S株 870,000 P社 80% 非持 20%		
	X0/3/31	X1/3/31	X2/3/31
資本金	750,000		750,000
資本剰余金	180,000		180,000
利益剰余金	120,000		360,000
	<u>1,050,000</u>		<u>1,290,000</u>
非支配株主持分	210,000		258,000
のれん	30,000	$\xrightarrow{\Delta 1,500}$	$\xrightarrow{\Delta 1,500}$ 27,000

<X0年3月31日の情報>

資料1のS社の純資産の金額、S社株式の金額、P社の持分割合80%、非支配株主の持分割合20%を記入する。次に、投資と資本の相殺消去の仕訳を書き、非支配株主持分とのれんを記入する。なお、本問は「連結株主資本等変動計算書」を作成しないため、「資本金期首残高」ではなく、連結貸借対照表の勘定科目の「資本金」を使って仕訳を書いている。

計算：非支配株主持分 $(750,000 + 180,000 + 120,000) \times 20\% = 210,000$

のれん $870,000 + 210,000 - 750,000 - 180,000 - 120,000 = 30,000$

資本金 750,000		S社株式 870,000
資本剰余金 180,000		非支配株主持分 210,000
利益剰余金 120,000		
のれん 30,000		

<X2年3月31日の情報>

解答欄の連結精算表に書いてある「個別財務諸表 S社」の純資産の金額、損益計算書の当期純利益150,000を記入する。

非支配株主持分 $(750,000 + 180,000 + 360,000) \times 20\% = 258,000$

のれんの償却額 $30,000 \div 20年 = 1,500$

のれんの金額 $30,000 - 1,500 - 1,500 = 27,000$

2、次にX1年3月31日の金額を記入する。

	P社 80% 非持 20%		
	X0/3/31	X1/3/31	X2/3/31
資本金	750,000	750,000	750,000
資本剰余金	180,000	180,000	180,000
利益剰余金	120,000	210,000	360,000
	<u>1,050,000</u>	<u>1,140,000</u>	<u>1,290,000</u>
非支配株主持分のれん	210,000	228,000	258,000
	30,000	28,500	27,000

<X1年3月31日の情報>

資本金 X0年3月31日からX2年3月31日まで変動がないため、750,000を書き写す。

資本剰余金 X0年3月31日からX2年3月31日まで変動がないため、180,000を書き写す。

利益剰余金 下記の計算によって、210,000を求める。

$$X2年3月31日 360,000 - 当期純利益 150,000 + 配当 0 = 210,000$$

また、下記の計算によって、X1年3月期の当期純利益の金額90,000を求める。

$$X1年3月31日の利益剰余金 210,000 - X0年2月31日の利益準備金 120,000 = 90,000$$

$$非支配株主持分 (750,000 + 180,000 + 210,000) \times 20\% = 228,000$$

$$のれんの償却額 30,000 \div 20年 = 1,500$$

$$のれんの金額 30,000 - 1,500 = 28,500$$

ステップ3 タイムテーブルの情報から、連結修正仕訳①～④（資本連結の仕訳）を書く

	S株 ^④ 870,000 P社 80% 非持 20%		
	X0/3/31	X1/3/31	X2/3/31
資本金	750,000	^① 750,000	750,000
資本剰余金	180,000	^② 180,000	180,000
利益剰余金	120,000	+90,000 → 210,000	+150,000 → 360,000
	<u>1,050,000</u>	<u>1,140,000</u>	<u>1,290,000</u>
非支配株主持分	210,000	^⑤ 228,000	258,000
のれん	30,000	+1,500 ^③ → 28,500	+1,500 → 27,000

<p>① 資本金 750,000^①</p> <p>資本剰余金 180,000^②</p> <p>利益剰余金 139,500</p> <p>のれん 28,500^③</p>	<p>S社株式^④ 870,000</p> <p>非支配株主持分^⑤ 228,000</p> <p style="color: red;">← 貸借差額を計算</p>
--	---

② のれん償却 1,500 / のれん 1,500

③ $150,000 \times 20\% = 30,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 30,000 / 非支配株主持分 30,000

④ 配当なし

①開始仕訳

タイムテーブルの①～⑤を書き写す。※の利益剰余金は借方と貸方の差額で計算する。

$$\text{利益剰余金 } 870,000 + 228,000 - 750,000 - 180,000 - 28,500 = 139,500$$

参考 ①開始仕訳は X1 年度の下記 1～3 の連結修正仕訳を合算したものと一致する。

1. 投資と資本の相殺消去

資本金	750,000	S 社株式	870,000
資本剰余金	180,000	非支配株主持分	210,000
利益剰余金	120,000		
のれん	30,000		

2. のれんの償却

利益剰余金

— のれん償却 1,500 / のれん 1,500

3. 当期純利益の振り替え

計算 $90,000 \times 20\% = 18,000$

利益剰余金

— 非支配株主に帰属する当期純利益 18,000 / 非支配株主持分 18,000

②のれんの償却

タイムテーブルより 1,500 を使う。

③子会社の当期純利益の振り替え

当期純利益 $150,000 \times \text{非支配株主の持分割合 } 20\% = 30,000$

④配当金の調整

資料 1 より、S 社は支配獲得後に配当を行っていないため、仕訳なし。

ステップ4 連結修正仕訳⑤～⑦（成果連結の仕訳）を書く。

⑤ 買掛金 960,000 / 売掛金 960,000
 借入金 300,000 / 貸付金 300,000
 未払金 90,000 / 未収入金 90,000
 売上高 2,310,000 / 売上原価 2,310,000
 受取利息 6,000 / 支払利息 6,000

⑥ なし

⑦ <商品> P $\xrightarrow{\text{ダウ>ストリーム}}$ S
 未実現利益
 期首 $11,700 \times 30\% = 3,510$
 期末 $19,500 \times 30\% = 5,850$

利益剰余金 3,510 / 商品 3,510
 商品 3,510 / 売上原価 3,510
 売上原価 5,850 / 商品 5,850

<土地> P $\xrightarrow{\text{ダウ>ストリーム}}$ S
 156,000 + 24,000 180,000
 土地売却益 24,000 / 土地 24,000

⑤内部取引と債権債務の相殺消去

資料2をみて、相殺消去の連結修正仕訳を書く。

⑥貸倒引当金の調整

問題文に貸倒引当金の情報が書いていないため、連結修正仕訳は不要。

⑦未実現利益の消去

<商品>P社からS社に商品を販売しているので、ダウンストリームということがわかる。期首商品と期末商品に含まれている未実現利益の金額を計算し、連結修正仕訳を書く。

<土地>P社からS社に土地を売却しているので、ダウンストリームということがわかる。土地の金額が180,000→156,000となるように土地を24,000減らし、土地売却益を24,000減らす。

ステップ 5 下書きの連結修正仕訳を連結精算表の「修正・消去欄」に書き写します。最後に連結財務諸表の金額を計算する。利益剰余金については、損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」の修正・消去欄の金額を書き写す必要がある点に注意が必要。

計算の例：売掛金 P社 2,520,000+S社 1,170,000-960,000=2,730,000

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
<u>貸借対照表</u>					
現金預金	693,600	480,000			1,173,600
売掛金	2,520,000	1,170,000		960,000	2,730,000
商品	1,551,000	705,000	3,510	3,510	2,250,150
				5,850	
未収入金	270,000	42,000		90,000	222,000
貸付金	750,000			300,000	450,000
土地	645,000	180,000		24,000	801,000
建物	300,000				300,000
建物減価償却累計額	△72,000				△72,000
(のれん)			28,500	1,500	27,000
S社株式	870,000			870,000	0
資産合計	7,527,600	2,577,000	32,010	2,254,860	7,881,750
買掛金	873,000	735,000	960,000		648,000
借入金	510,000	360,000	300,000		570,000
未払金	504,000	192,000	90,000		606,000
資本金	1,200,000	750,000	750,000		1,200,000
資本剰余金	300,000	180,000	180,000		300,000
利益剰余金	4,140,600	360,000	139,500	2,319,510	4,299,750
			3,510		
			2,377,350		
非支配株主持分				228,000	258,000
				30,000	
負債純資産合計	7,527,600	2,577,000	4,800,360	2,577,510	7,881,750
<u>損益計算書</u>					
売上高	6,570,000	3,960,000	2,310,000		8,220,000
売上原価	3,942,000	2,772,000	5,850	2,310,000	4,406,340
				3,510	
販売費及び一般管理費	2,349,000	1,032,900			3,381,900
(のれん)償却			1,500		1,500
受取利息	22,500	2,700	6,000		19,200
支払利息	15,300	7,800		6,000	17,100
土地売却益	24,000		24,000		0
当期純利益	310,200	150,000	2,347,350	2,319,510	432,360
非支配株主に帰属する当期純利益			30,000		30,000
親会社株主に帰属する当期純利益	310,200	150,000	2,377,350	2,319,510	402,360

第3問 個別財務諸表（貸借対照表と区分式損益計算書）

まずは配点の多い貸借対照表を記入することが大切。そのあとに時間があれば区分式損益計算書を解く。

ステップ1 下書きに仕訳を書く。

[修正事項]

1.	現金預金	300,000	受取手形	300,000
2.	未収入金	800,000	火災損失	800,000

[決算整理事項]

1.	仕入	3,300,000	繰越商品	3,300,000
	繰越商品	3,600,000	仕入	3,600,000
	棚卸減耗損	180,000	繰越商品	180,000
	商品評価損	320,000	繰越商品	320,000
	仕入	180,000	棚卸減耗損	180,000
	仕入	320,000	商品評価損	320,000

2. 貸倒引当金の下書き

個別 k社 $(160,000 - 40,000) \times 50\% = 60,000$

一括

受取手形 $(2,340,000 \triangle 300,000) \times 2\% = 40,800$

売掛金 $(1,820,000 \triangle 160,000) \times 2\% = 33,200$

43,000 整理前残高

+91,000

134,000 仕訳後の金額

<内訳>

受取手形 40,800

売掛金

$60,000 + 33,200 = 93,200$

貸倒引当金繰入 91,000 貸倒引当金 91,000

3. 減価償却費の下書き

建物 定額法 残10% 耐30年

減価償却費 $30,000,000 \times 0.9 \div 30 = 900,000$

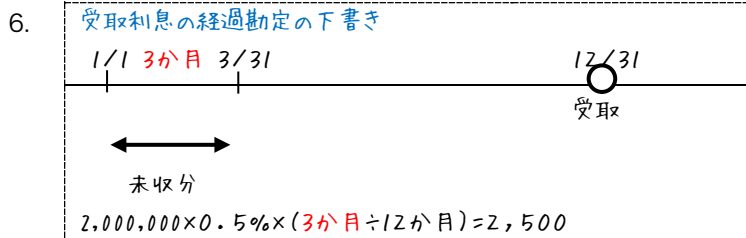
備品 定率法 $1 \div 8 \text{年} \times 200\% = 25\%$

減価償却費 $(4,000,000 - 1,750,000) \times 25\% = 562,500$

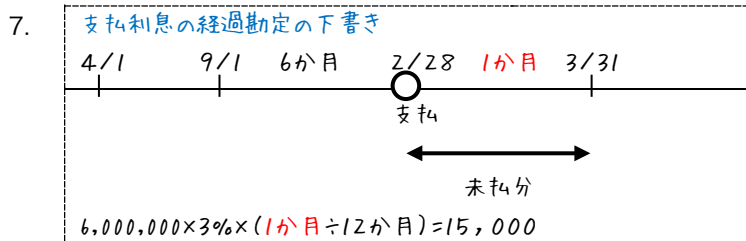
減価償却費 1,462,500 建物減価償却累計額 900,000
備品減価償却累計額 562,500

4. 退職給付費用 200,000 退職給付引当金 200,000

5. 仮受消費税 4,080,000 仮払消費税 2,880,000
未払消費税 1,200,000

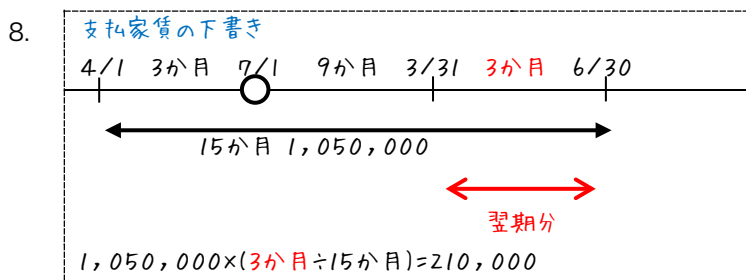


未 収 収 益 2,500 受 取 利 息 2,500



支 払 利 息 15,000 未 払 費 用 15,000

短 期 借 入 金 6,000,000 長 期 借 入 金 6,000,000



前 払 費 用 210,000 支 払 家 賃 210,000

9. 法 人 税 等 2,400,000 仮 払 法 人 税 等 800,000
未 払 法 人 税 等 1,600,000

[修正事項]

1. 受取手形の回収が未処理

受取手形の回収が未通知だったので、仕訳を書く。勘定科目は資料Iと合わせて「現金預金」を使う。

2. 火災損失

火災保険に加入しているので、「当期首における建物の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた」という処理が誤っている。

❶ まず誤った仕訳を取り消す。

建物 2,400,000 / 火災損失 2,400,000

❷ 次に正しい仕訳を書く。XX30年4月20日は翌期なので、期末日時点では未収入金としておく。

未収入金 800,000 / 建物 2,400,000

火災損失 1,600,000

❸ 仕訳❶と❷を合算し、正しい修正仕訳とする。

未収入金 800,000 / 火災損失 800,000

[決算整理事項]

1. 売上原価

「しーくりくりしー」の仕訳を書く。次に棚卸減耗損と商品評価損の仕訳を書く。最後に、棚卸減耗損と商品評価損を売上原価に算入するための仕訳を書く。

2. 貸倒引当金

個別評価と一括評価で分けて計算する。今回は、どちらも売上債権なので、金額を合計して仕訳を書くことが可能。

<個別評価>

問題文の指示に従い、計算する。

$$(\text{売上債権} - \text{担保処分見込額}) \times 50\%$$

<一括評価>

個別評価した K 社の売掛金を除いた売上債権に 2% を掛けて計算する。

<貸借対照表の表示>

解答欄の貸借対照表を見ると、受取手形と売掛金、それぞれに貸倒引当金が分かれている。次のように計算する。

$$\text{受取手形} \quad (2,340,000 - 300,000) \times 2\% = 40,800$$

$$\begin{aligned} \text{売掛金} \quad & 60,000 + (1,820,000 - 160,000) \times 2\% \\ & = 93,200 \end{aligned}$$

3. 減価償却費

備品は 200% 定率法で、償却率が書いていないため、自分で計算する必要がある。

$$1 \div \text{耐用年数} 8 \text{ 年} \times 200\% = 25\%$$

4. 退職給付引当金

退職給付引当金繰入ではなく、退職給付費用という勘定科目を使うので注意。

5. 消費税の確定

消費税の税抜方式の決算整理仕訳を行う。仮払消費税と仮受消費税を取り消し、差額が右側なので、未払消費税と書く。

6. 受取利息の調整

XX30 年 1 月から 3 月の受取利息がまだ計上されていないので、仕訳を書く。未収利息ではなく、未収収益を使うのは解答欄の勘定科目と合わせるため。

7. 支払利息の調整と借入金の勘定科目

XX30年3月の支払利息がまだ計上されていないので、仕訳を書く。借入金の勘定科目名を短期借入金から長期借入金に修正する。借入金の返済が翌期であれば流動負債の部に短期借入金として表示し、返済が期末日の翌日から1年超であれば固定負債の部に長期借入金として表示する。

8. 支払家賃の調整

①『毎年7月1日に向こう1年分を支払っている』という指示より、次のような仕訳がされている。

前期末（経過勘定の決算整理仕訳）：前払費用 3 か月分 / 支払家賃 3 か月分

当期首（経過勘定の再振替仕訳）：支払家賃 3 か月分 / 前払費用 3 か月分

当期7月1日（12か月分の支払いの仕訳）：支払家賃 12 か月分 / 現金預金 12 か月分

当期の仕訳だけ集計すると支払家賃は左に3か月分+12か月分=15か月分となり、残高試算表の支払家賃1,050,000円には、XX29年4月1日～XX30年6月30日の15か月分の支払家賃が含まれていることがわかる。翌期の3か月分の「支払家賃」を減らす必要がある。支払家賃を減らすので、右に支払家賃210,000と書く。

/ 支払家賃 210,000

②前払いした家賃＝「前払費用」。反対に書く。

前払費用 210,000 / 支払家賃 210,000

9. 法人税等の計算と課税所得

①課税所得を計算する。

税引前当期純利益 7,600,000

+益金算入額 350,000－損金算入額 100,000－益金不算入額 150,000+損金不算入額 300,000

=課税所得 8,000,000

②法人税等を計算し、法人税等を計上する。

$8,000,000 \times 30\% = 2,400,000$

③仮払法人税等を取り崩し、残りを未払法人税等に計上する。

ステップ2 貸借対照表の金額を集計する。

①貸借対照表の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は 残高試算表の金額±下書き で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	貸借対照表の金額
I 流動資産			
現金預金	7,486,000	修正事項1 +300,000	7,786,000
受取手形	2,340,000	修正事項1 △300,000	2,040,000
貸倒引当金	?	下書きより 40,800	40,800
売掛金	1,820,000		1,820,000
貸倒引当金	?	下書きより 93,200	93,200
商品	3,300,000	決算整理事項1 △3,300,000 +3,600,000△180,000△320,000	3,100,000
未収入金		修正事項2 +800,000	800,000
前払費用		決算整理事項8 +210,000	210,000
未収収益		決算整理事項6 +2,500	2,500
II 固定資産			
建物	30,000,000		30,000,000
減価償却累計額	13,500,000	決算整理事項3 900,000	14,400,000
備品	4,000,000		4,000,000
減価償却累計額	1,750,000	決算整理事項3 562,500	2,312,500
I 流動負債			
未払消費税		決算整理事項5 +1,200,000	1,200,000
未払法人税等		決算整理事項9 +1,600,000	1,600,000
未払費用		決算整理事項7 +15,000	15,000
II 固定負債			
長期借入金		決算整理事項7 +6,000,000	6,000,000
退職給付引当金	750,000	決算整理事項4 +200,000	950,000
純資産の部			
繰越利益剰余金	5,872,000	決算整理事項9より計算する 税引前当期純利益 7,600,000－法人税等 2,400,000＝当期純利益 5,200,000	11,072,000

ステップ3 区分損益計算書を作成する。

①下書きに損益計算書を作成する。

②金額は、残高試算表の金額 +△下書き で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	損益計算書の金額	
I 売上高	51,000,000		51,000,000	
II 売上原価	36,000,000	決算整理事項1 +3,300,000 △3,600,000+180,000+320,000	36,200,000	
売上総利益		売上高 51,000,000 - 36,200,000	14,800,000	
III 販売費及び一般管理費				
給料	2,160,000		2,160,000	
水道光熱費	312,000		312,000	
支払家賃	1,050,000	決算整理事項8 △210,000	840,000	
貸倒引当金繰入		決算整理事項2 +91,000	91,000	
減価償却費		決算整理事項3 +1,462,500	1,462,500	
退職給付費用		決算整理事項4 +200,000	200,000	5,065,500
営業利益		売上総利益 14,800,000 - 5,065,500	9,734,500	
IV 営業外収益				
受取利息		決算整理事項6 +2,500	2,500	
有価証券売却益	431,000		431,000	433,500
V 営業外費用				
支払利息	90,000	決算整理事項7 +15,000		105,000
経常利益		営業利益 9,734,500 + 433,500 - 105,000	10,063,000	
VI 特別利益				
VII 特別損失				
固定資産売却損	863,000		863,000	
火災損失	2,400,000	修正事項2 △800,000	1,600,000	2,463,000
税引前当期純利益		経常利益 10,063,000 - 2,463,000	7,600,000	
法人税等		決算整理事項9 +2,400,000	2,400,000	
当期純利益		税引前当期純利益 7,600,000 - 2,400,000	5,200,000	

第4問（1）本社工場会計の仕訳

第4問（1）は本社工場会計の仕訳がよく出題される。材料費、労務費、経費、製造間接費、製品の仕訳については対策を万全にしておこう。

1. 材料の購入

①材料の購入価額を計算する。 購入価額 @900×4,000kg+@240×200kg+30,000=3,678,000円	
②材料が増えるので、借方に材料を使う。 なお、材料を購入時には、直接材料費と間接材料費の区別はせず、材料に計上する。	材料 3,678,000 /
③材料購入を含めて支払い関係はすべて本 社が行っているので「本社」を使う。	材料 3,678,000 / 本社 3,678,000

2. 製造間接費の予定配賦

①年間予算の資料から製造間接費の予定配賦率を計算する。次に当月の予定配賦額を計算する。 予定配賦率 40,320,000÷50,400=@800 予定配賦額 @800×4,140時間=3,312,000	
②製造間接費を予定配賦するので、製造間 接費が減る。貸方に製造間接費と書く。	/製造間接費 3,312,000
③仕掛品が増えるので、借方に仕掛品と書 く。	仕掛品 3,312,000/製造間接費 3,312,000

3. 製品の完成

①完成した製品を倉庫に搬入したので、仕 掛品から製品に振り替える。仕掛品が減る ので、貸方に書く。 7,500,000+@800×3,350=10,180,000	/ 仕掛品 10,180,000
②製品が増えるので、借方に書く。	製品 10,180,000 / 仕掛品 10,180,000

第4問（2）組別総合原価計算

組別総合原価計算の問題。組別総合原価計算の場合、加工費が共通しているので、分けてからBOX図を書く。

ステップ1 製造間接費をX製品とY製品に分ける。問題文の『製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦』との指示より、直接労務費の比率で分けることがわかる。

直接労務費の合計 400,000+320,000=720,000

X製品 1,080,000÷720,000×400,000=600,000

Y製品 1,080,000÷720,000×320,000=480,000

加工費

X製品 直労 400,000+製間 600,000=1,000,000

Y製品 直労 320,000+製間 480,000=800,000

ステップ2 X製品とY製品のBOX図を書き、月末仕掛品原価と完成品総合原価を計算する。

- ①問題文の情報を写す。月初仕掛品の内訳は解答欄に書いてあるので、解答欄を見てBOX図を完成させる。
- ②減損の発生点が不明で、度外視法。加工進捗度は一時的に?として、両者負担のケースで問題を解く(最終的に?は消える)。

投入数量は貸借差額で計算する。

X製品 材料費 $800\text{kg} + 100\text{kg} + 100\text{kg} - 300\text{kg} = 700\text{kg}$

加工費 $800\text{kg} + ?\text{kg} + 50\text{kg} - 90\text{kg} = 760 + ?\text{kg}$

Y製品 材料費 $700\text{kg} + 200\text{kg} + 100\text{kg} - 100\text{kg} = 900\text{kg}$

加工費 $700\text{kg} + ?\text{kg} + 40\text{kg} - 60\text{kg} = 680 + ?\text{kg}$

- ③減損あり、平均法で計算するので、合計を修正する(合計の数量から減損の数量をマイナスする)。

- ④月末仕掛品を計算。差額で完成品総合原価を計算する。

154,000 (122,000)	月初 300kg (90kg)	完成 800kg (1,056,000)	608,000
530,000 (1,000,000)	投入 700kg (760+?kg)	減損 100kg (?kg)	
		月末 100kg (50kg)	76,000 (66,000)
684,000 (1,122,000)	合計 1,000 (850+?)	900kg (850kg)	

61,000 (80,600)	月初 100kg (60kg)	完成 700kg (833,000)	399,000
395,000 (800,000)	投入 900kg (680+?kg)	減損 200kg (?kg)	
		月末 100kg (40kg)	57,000 (47,600)
456,000 (880,600)	合計 1,000kg (740+?kg)	800kg (740kg)	

■X製品

月初仕掛品

材料費 154,000 (解答欄から写す)

加工費 122,000 (解答欄から写す)

当月製造費用

材料費 530,000 (解答欄から写す)

加工費 400,000 (問題文の直接労務費) + 600,000 (製造間接費を直接労務費の比率で分ける) = 1,000,000

月末仕掛品 平均法で計算する。また、減損の発生点が不明なので、?個としておき、度外視法で計算する。

材料費 合計金額 (154,000 + 530,000) ÷ 合計数量 (300 + 700 - 減損 100) × 月末 100 = 76,000

加工費 合計金額 (122,000+1,000,000) ÷合計数量 (90+760+? -減損?) ×月末 50=66,000

完成品総合原価

材料費 684,000-76,000=608,000

加工費 1,122,000-66,000=1,056,000

完成品単位原価

材料費 608,000÷800kg=760kg

加工費 1,056,000÷800kg=1,320kg

■Y製品

月初仕掛品

材料費 61,000 (解答欄から写す)

加工費 80,600 (解答欄から写す)

当月製造費用

材料費 395,000 (解答欄から写す)

加工費 320,000 (問題文の直接労務費) + 480,000 (製造間接費を直接労務費の比率で分ける) = 800,000

月末仕掛品 平均法で計算する。また、減損の発生点が不明なので、?個としておき、度外視法で計算する。

材料費 合計金額 (61,000+395,000) ÷合計数量 (100+900-減損 200) ×月末 100=57,000

加工費 合計金額 (80,600+800,000) ÷合計数量 (60+680+? -減損?) ×月末 40=47,600

完成品総合原価

材料費 456,000-57,000=399,000

加工費 880,600-47,600= 833,000

完成品単位原価

材料費 399,000÷700kg=570kg

加工費 833,000÷700kg=1,190kg

第5問 標準原価計算の原価差異分析

CVP分析の基本問題。問5は固定分解の問題でやや細かいので、間違えても構わない。

問1 変動費率

売上高 7,000,000円

変動費 1,610,000+840,000+140,000=2,590,000円

固定費 1,300,000+1,030,000+1,450,000=3,780,000円

変動費率 $2,590,000 \div 7,000,000 \times 100 = 37\%$

問2 損益分岐点売上高

販売単価と販売個数がわからないので、売上高を■円として公式を使う。

公式 $\text{売上高} - \text{変動費} - \text{固定費} = \text{利益}$

損益分岐点売上高は、利益がゼロになる売上高である。また、問1で計算した変動費率とは、売上高のうち何%が変動費であるかを表しているものであるため、 $\text{変動費} = \text{売上高} \times \text{変動費率}$ 、という関係が成り立つ。これ

らを利用すると

$$\text{売上高} \blacksquare \text{円} - \text{変動費} \blacksquare \text{円} \times 37\% - \text{固定費 } 3,780,000 \text{ 円} = \text{利益 } 0 \text{ 円}$$

↓

$$(1 - 0.37) \blacksquare = 3,780,000$$

↓

$$0.63 \blacksquare = 3,780,000$$

↓

$$\blacksquare = 6,000,000 \text{ 円}$$

問3 目標営業利益を達成するための売上高

問2と同じように公式を使って解く。今回は営業利益が1,260,000円なので

$$\text{売上高} \blacksquare \text{円} - \text{変動費} \blacksquare \text{円} \times 37\% - \text{固定費 } 3,780,000 \text{ 円} = \text{利益 } 1,260,000 \text{ 円}$$

↓

$$(1 - 0.37) \blacksquare = 1,260,000 + 3,780,000$$

↓

$$0.63 \blacksquare = 5,040,000$$

↓

$$\blacksquare = 8,000,000 \text{ 円}$$

問4 8月の貢献利益と営業利益

貢献利益

$$\text{売上高 } 7,500,000 - \text{変動費 } 7,500,000 \times 37\% = 4,725,000 \text{ 円}$$

営業利益

$$\text{貢献利益 } 4,725,000 - \text{固定費 } 3,780,000 = 945,000 \text{ 円}$$

問5 高低点法の売上高に対する水道光熱費の変動費率

高低点法は減多に出題されないなので、間違えても構わないが、解き方自体は簡単。売上高の一番高い月（本問では5月）、一番低い月（本問では2月）に○をつける。その月の売上高と水道光熱費の情報を使って、売上高に対する水道光熱費の変動費率を計算する。

売上高に対する水道光熱費の変動費率

$$\frac{\text{変動費 } 1,054,000 - 1,018,000}{\text{売上高 } 8,190,000 - 6,690,000} \times 100 = 2.4\%$$